

平成 25 年 6 月 20 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: みずうみの家

グループの名称: これからの住まいづくり

平成24年度
採択グループ番号: 02-0053-0067

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 大橋 廣勝 代表者印

代表者所属先: 大輪建設 株式会社

代表者構成員番号: V-6 、 VI-4

代表者住所: 滋賀県大津市別保2-9-48

電話番号: 0775370751

(グループ事務局)

事務局事業者名: 大輪建設 株式会社

事務局構成員番号: V-6 、 VI-4

事務局担当者名: 池本 宏文 印

事務局郵便番号: 520-0835

事務局住所: 滋賀県大津市別保2-9-48

事務局電話番号: 0775370751

事務局FAX: 0775343877

事務局担当者E-mail: ikemoto@oowa.co.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	みずうみの家			
2. グループの名称(必須)	これからの住まいづくり			
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	滋賀県、京都府			
4. 結成年月(必須)	平成6年6月			
5. グループ代表者名(必須)	大橋 廣勝			
6. グループ代表者の所属先(必須)	大輪建設 株式会社			
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-6、VI-4			
8. グループ代表者所在地(必須)	滋賀県大津市別保2-9-48			
9. グループ代表者電話番号(必須)	0775370751			
10. グループ事務局事業者名(必須)	大輪建設 株式会社			
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-6、VI-4			
12. グループ事務局担当者名(必須)	池本 宏文			
13. グループ事務局郵便番号(必須)	520-0835			
14. グループ事務局所在地(必須)	滋賀県大津市別保2-9-48			
15. グループ事務局電話番号(必須)	0775370751			
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0775343877			
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	ikemoto@oowa.co.jp			
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。				
I. 原木供給	3			
II. 製材・集成材製造・合板製造	5			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2			
IV. プレカット	1			
V. 設計	6			
VI. 施工	7			
VII. 木材を扱わない流通				
VIII. I～VII以外の業種				
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称
	合法木材		国内、国外	合法木材認証制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	25 戸	うち長期優良住宅 25 戸	地域型住宅では長期優良住宅が必須のため同数となる。平成24年度の住宅供給戸数は70棟を超える。また、H23年度の木の家整備促進事業時には20棟を超える実績があった。そして今回は、新たに施工事業者が増えた。本補助金の活用により、地域型住宅の受注に集中的に取り組むため、左記の予定戸数は可能と考える。	
	150 m ³	地域型住宅による地域材使用予定 150 m ³	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	受注が確実視されている物件を持つ工務店へ最低1戸を配分し、その上で、さらに受注が確実視されている物件を持つ工務店へ優先的に配分していく。			
	D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み
9 戸		7 戸	竣工済	竣工予定
			0 戸	7 戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給					構成員数:	3	地域材(丸太)供給量(m ³)
33	I - 1	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山市北区岡南町2-5-10	0862227671	181,957 m ³
33	I - 2	真庭木材市売株式会社		719-3203	真庭市富尾1	0867420602	81,384 m ³
34	I - 3	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	40,769 m ³
	I - 4						m ³
	I - 5						m ³
	I - 6						m ³
	I - 7						m ³
	I - 8						m ³
	I - 9						m ³
	I - 10						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。

※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	5	生産量	うち該当地域材
34	II - 1	中国木材株式会社		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	1,093,433 m ³	1,093,433 m ³
33	II - 2	インノショウフォレストリー株式会社		708-0013	津山市二宮22-1	0868282111	144,000 m ³	138,000 m ³
33	II - 3	院庄林業株式会社		708-0013	津山市二宮22-1	0868282111	42,341 m ³	42,341 m ³
33	II - 4	山下木材株式会社		719-3203	真庭市富尾218	0867421100	32,000 m ³	20,000 m ³
33	II - 5	江与味製材株式会社		709-3415	久米郡美咲町江与味1133	0867272014	11,900 m ³	11,900 m ³
	II - 6						m ³	m ³
	II - 7						m ³	m ³
	II - 8						m ³	m ³
	II - 9						m ³	m ³
	II - 10						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木材供給量	うち該当地域材
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	2		
23	Ⅲ-1	大日本木材防腐株式会社		455-8680	名古屋市港区千鳥1-3-17	0526611502	124,300 m ³	1,620 m ³
27	Ⅲ-2	株式会社岡本銘木店		564-0001	吹田市岸部北5-32-1	0663883411	22,848 m ³	2,096 m ³
	Ⅲ-3						m ³	m ³
	Ⅲ-4						m ³	m ³
	Ⅲ-5						m ³	m ³
	Ⅲ-6						m ³	m ³
	Ⅲ-7						m ³	m ³
	Ⅲ-8						m ³	m ³
	Ⅲ-9						m ³	m ³
	Ⅲ-10						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
IV. プレカット					構成員数: 1		プレカット戸数	うち長期優良住宅
27	IV - 1	株式会社岡本銘木店		564-0001	吹田市岸部北5-32-1	0663883411	1,904 戸	174 戸
	IV - 2						戸	戸
	IV - 3						戸	戸
	IV - 4						戸	戸
	IV - 5						戸	戸
	IV - 6						戸	戸
	IV - 7						戸	戸
	IV - 8						戸	戸
	IV - 9						戸	戸
	IV - 10						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1 県番号	注2 構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	注3 電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
V. 設計							構成員数: 6		木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
27	V	-	1	株式会社岡本銘木店		564-0001	吹田市岸部北5-32-1	0663883411	98 戸	12 戸
26	V	-	2	小川建築設計事務所		607-8066	京都市山科区音羽森廻り町8-33	0755024473	40 戸	0 戸
25	V	-	3	株式会社澤村		520-1121	高島市勝野1108-3	0740360130	27 戸	0 戸
25	V	-	4	株式会社蒲生工務店		529-1531	東近江市市子川原町716-2	0748550869	19 戸	0 戸
27	V	-	5	株式会社ベターホーム		564-0001	吹田市岸部北5-30-1	0663875557	8 戸	0 戸
25	V	-	6	大輪建設株式会社		520-0835	大津市別保2-9-48	0775370751	7 戸	4 戸
	V	-	7						戸	戸
	V	-	8						戸	戸
	V	-	9						戸	戸
	V	-	10						戸	戸
	V	-							戸	戸
	V	-							戸	戸
	V	-							戸	戸
	V	-							戸	戸
	V	-							戸	戸
	V	-							戸	戸
	V	-							戸	戸
	V	-							戸	戸
	V	-							戸	戸
	V	-							戸	戸
	V	-							戸	戸
	V	-							戸	戸
	V	-							戸	戸
	V	-							戸	戸
	V	-							戸	戸
	V	-							戸	戸
	V	-							戸	戸
	V	-							戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 7		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		
25	VI-1	株式会社澤村		520-1121	高島市勝野1108-3	0740360130	27戸	26戸	0戸	4戸	○	
25	VI-2	株式会社蒲生工務店		529-1531	東近江市市子川原町716-2	0748550869	19戸	23戸	0戸	3戸	○	
27	VI-3	株式会社ベターホーム		564-0001	吹田市岸部北5-30-1	0663875557	8戸	12戸	0戸	3戸	○	
25	VI-4	大輪建設株式会社		520-0835	大津市別保2-9-48	0775370751	7戸	5戸	4戸	3戸	○	
25	VI-5	ベストワークス株式会社		528-0058	甲賀市水口町北泉1-50-3	0748637844	6戸	5戸	1戸	1戸	○	
25	VI-6	株式会社ジーエーピー		529-1531	東近江市市子川原町716-2	0748452500	6戸	2戸	0戸	1戸	○	
26	VI-7	有限会社未来家工房		607-8222	京都市山科区勤修寺東堂田町14 H1フラットIF	0755833637	2戸	2戸	0戸	0戸		
	VI-8						戸	戸	戸	戸		
	VI-9						戸	戸	戸	戸		
	VI-10						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		
県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通					構成員数:	0	
	VII-1						
	VII-2						
	VII-3						
	VII-4						
	VII-5						
	VII-6						
	VII-7						
	VII-8						
	VII-9						
	VII-10						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

VIII. I～VII以外の業種
(畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等)

<様式 2-2・VIII>

注1	注2			注3			
県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.					構成員数:	0	
VIII	-	1					
VIII	-	2					
VIII	-	3					
VIII	-	4					
VIII	-	5					
VIII	-	6					
VIII	-	7					
VIII	-	8					
VIII	-	9					
VIII	-	10					
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI.施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) みずうみの家	(地域型住宅供給対象地域) 滋賀県、京都府
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) これからの住まいづくり	(結成年月) 平成6年6月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 2 - 0 0 5 3 - 0 0 6 7	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 『地域型住宅「みずうみの家」の取組み』</p> <p>琵琶湖が風向き・積雪・日照時間等 気候風土に与える影響は大きく、街並みもそれに沿ったものになっている。夏の猛暑と冬の極寒が並立する厳しい気候の中で、積雪に耐える耐震性能や、寒暖差に耐える温熱環境を考慮した住まいづくりを行っている。この地域特性への対応を前提として、下記、取組みを行う。</p> <p>①AMEDASデータを利用してパッシブ設計に生かす。 ②夏の日射を軽減するため、日射軽減となりうるものを1箇所以上 設置する。(敷地緑化、樹木・遮蔽物の配置、等) ③冬の寒さに備えるためQ値を2.4以下とする。(次世代省エネ基準Ⅲ地域・南東北と同等レベル) ④雨水又は雑排水を利用する設備を1基以上 設置する。(雨水タンク等) ⑤主要構造材は許容応力度計算を実施し、それぞれの計算強度にあった材料を使用する。 ⑥主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に合法性証明材を使用する。そして、柱・土台の過半に合法性証明材、かつ、杉又は桧を使用する。</p> <p>『平成24年度の取組みにおける課題』 主に施工事業者らの個々の企業努力により、ブランド発信がなされていた。さらなる発信が必要と考える。 また、選定資材や設備、配置の方法等を限定しすぎると、多様な消費者の要望を限定してしまうことになる。住まいづくりの本来の楽しさを失ってはならないと考える。</p> <p>『課題解決に向けた平成25年度の取組み』 グループ構成員間の情報交換を活発にし、マーケティング活動を強化する。その為に、エリアを拡大し、構成員の新規加入を増やし、より多くの情報の収集と発信を行う。 また、ブランド化のエッセンスを尊重し、グループ構成員の知恵を活用して、資材や設備、配置の方法等の選択肢を増やし、特徴あるブランド化と楽しい住まいづくりのバランスを図り、より洗練させる。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意)	<p>主要構造材は許容応力度計算を実施し、それぞれの計算強度にあった材料を使用する。</p> <p>冬の寒さに備えるためQ値を2.4以下とする。</p>	<p>許容応力度計算書と、木材証明書の写し、納品書の写し、木拾い表を事務局が確認する。</p> <p>Q値計算書を事務局が確認する。</p>
イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 『住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取組み』</p> <p>①構成員が連携し、合法木材証明制度を推進する。 ②建材・資材調達共同化の為に、複数のメーカーと取り決めにより建材・資材価格表を作成し、グループで共有する。 ③生産の合理化・効率化のため、建築現場を利用した勉強会や、情報交換を通じ、生産技術を共有する。 ④上述の共有化が進めば、おのずと、受発注、納材、施工、請求、精査等の事務や生産体制は合理化される。 グループ構成員の建材流通、プレカット、施工事業者が中心となり勉強会・見学会・定例会等を通じて、上述を検討する。事務局はグループ構成員から施工事業者への支援を、依頼・確認・調整する。</p> <p>『平成24年度の取組みにおける課題』 資材調達の共同化、生産施工の合理化でコスト削減に一定の効果を得たが、輸送回数や事務コストの削減も検討していく必要がある。</p> <p>『課題解決に向けた平成25年度の取組み』 建材流通や施工事業者達で協力し、可能な範囲で使用する建築資材を統一し、工程管理を洗練させ輸送回数を減らし、事務コストを削減させる。</p>		
<p>b. 『住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組み』</p> <p>①施工全般の共通工事監理シートを共有する。新しい生産技術に対応していく為、勉強会の開催や必要に応じ外部講師を招き学ぶ。そこで得る知識や知恵を活用し、消費者へ品質の安定を担保する。 ②プレカットCADを使用し木材の詳細積算書を作成する。標準見積書を作成し、グループで共有する。それらを活用し、消費者へ住宅コストの見える化を図り、適正な価格を担保する。 事業者のうち建材流通、プレカット、施工が中心となり勉強会・見学会・定例会等を通じて、上述を検討する。</p> <p>『平成24年度の取組みにおける課題』 施工事業者は工事監理シート等を活用し、新しい生産技術の向上の一定の効果を得たが、その下請会社等にも技術の向上を目指す余地があると考えられる。</p> <p>『課題解決に向けた平成25年度の取組み』 グループ構成員間で定例会等を行い情報交換し、そして、各施工事業者が中心となり、定例業者会等を行い、新しい生産技術研修等を行う。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)	<p>住友林業株式会社との同一製品の大口取引による、建築資材の仕入れ価格の値引き</p> <p>工事監理シートを利用して工事品質の安定を図る</p>	<p>複数のメーカーと取り決めにより建材・資材価格表を作成し、グループで共有する。可能な範囲で相見積を取り検証する。</p> <p>各施工事業者が工事監理シートを活用し、事務局が確認する。</p>

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、<様式3-1>は2枚以内として下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) みずうみの家	(地域型住宅供給対象地域) 滋賀県、京都府
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) これからの住まいづくり	(結成年月) 平成6年6月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 2 - 0 0 5 3 - 0 0 6 7	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 『住まいの長期間行う維持管理に関する取り組み』

- ①基本的には、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく。
 - ②住宅履歴管理システム(各社仕様、Anyone、いえかるて等)を利用して、履歴管理情報を保管する。
 - ③各施工業者が各維持管理計画書に基づき、定期点検を確実に行う。
 - ④建築主が計画通りのメンテナンスがなされたかの記録・保存を容易のための、共通の定期点検シートを作成して、利用する。
- 施工業者が中心となり、定例会等を通じて、上述を検討する。

『平成24年度の取り組みにおける課題』

施工業者各社が住宅履歴管理システムを利用して、履歴管理を行っているが、建築主にも履歴管理の意義と重要性を理解してもらうことが重要と考えた。

『課題解決に向けた平成25年度の取り組み』

建築主が計画通りのメンテナンスがなされたかの記録・保存を容易にするための、共通の定期点検シートを作成して、意義と重要性を説明し、活用してもらう。

b. 『施工業者の廃業や業態の変化に対する対応等、信用の確保に対して行うグループとしての取り組み』

- ①グループ構成員が倒産や廃業の際の対応は、共通工事管理シートを共有するため、工事品質の均一化を容易にし、施工業者の廃業や業態変更のとき、他の施工業者がバックアップする時の代替性、互換性をよくする。
- ②瑕疵発生時の対応は、基本的には住宅瑕疵担保履行法に基づき対応する。

『平成24年度の取り組みにおける課題』

グループ構成員に廃業等の事業者は発生しなかった。グループ外の施工会社が建築中に倒産し、グループ内の施工業者に、施主から引継ぎの相談があったときに、施工方法の違い等があり、責任施工を請け負うことができなかったことがあった。

『課題解決に向けた平成25年度の取り組み』

上述の経験から、グループ構成員が倒産や廃業の際の対応としては、共通工事管理シートを共有するため、工事品質の均一化を容易にし、施工業者の廃業や業態変更のとき、他の施工業者がバックアップする時の代替性、互換性をよくすることが、重要と考え実施する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	建築主が計画通りのメンテナンスがなされたかの記録・保存を容易のための、共通の定期点検シートを作成して、利用する。	施工業者が定期点検シートの活用状況を報告し事務局が確認する。
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	住宅履歴管理システム(各社仕様、Anyone、いえかるて等)を利用して、履歴管理情報を保管する。	施工業者が履歴管理の状況を報告し事務局が確認する。

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 『未経験工務店が長期優良住宅の施工が可能となるような取り組み』

- ①施工業者の内、長期優良住宅の経験メンバーを中心に実際の施工現場での勉強会を実施する。(適宜)
- ②設計事業者が講師役となり、設計仕様説明会の実施。(事業開始後すぐに実施する。必要に応じて個別訪問して説明する。)
- ③未経験事業者が建築する現場で、経験事業者又はその代理人が現場検査を行い、教える。

『平成24年度の取り組みにおける課題』

未経験工務店が施工をしたが、設計、施工業者に相談し、問題なく施工することができた。ひとえに、良好な人間関係を築いていることが重要と考えた。

『課題解決に向けた平成25年度の取り組み』

長期優良住宅の経験メンバーが中心となって施工研修を行い、互いに発展していくという気持ちで、良好な人間関係を築き、気軽に相談、訪問できる関係を作る。

b. 『グループで新たな技術等の導入・開発に関して行っている取り組み』

- ①パッシブ設計をして、夏の暑さと冬の寒さに耐える住まいづくりをするため、近日に改正になる省エネ基準などを勉強する。詳細は国などから提供されるWEBソフトを待つことになると考えるが、断熱性能は、UA値(外皮平均熱貫流率)とη AS値(冷房期の平均日射熱取得率)で評価することになるため、従来のQ値やμ 値での制約が緩和され、断熱性能を下げずに、意匠性を高める設計が可能となると考える。その手法をグループ構成員間の情報交換を通じて学ぶ。また、必要に応じて外部講師を招き学ぶ。また、一次エネルギー消費量を効果的に抑える設備機器の選定を行う。

『平成24年度の取り組みにおける課題』

改正省エネ基準の概要についての勉強会は行い、一定の理解は得たが、実務に生かされているとは言えない。

『課題解決に向けた平成25年度の取り組み』

手始めに低炭素建築物認定制度に対応する手法を、グループ構成員間の情報交換会や、必要に応じて外部講師を招き学ぶ。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	地域型住宅の仕様説明会、低炭素建築物認定制度の勉強会の実施	勉強会を修了したことを事務局が確認する

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) みずうみの家	(地域型住宅供給対象地域) 滋賀県、京都府
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) これからの住まいづくり	(結成年月) 平成6年6月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 2 - 0 0 5 3 - 0 0 6	7 注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
オ. 地域産業の活性化(a, 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 『使用する地域材の強度等の特性に応じた選定について』 主要構造材は許容応力度計算を実施し、計算強度にあった地域材を使用する事。地域材の安定供給と、価格の高騰を避けることができる事。 『地域材の具体的な使用部位や使用量・割合等』 ①主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に合法性証明材(国内及び国外)を使用する。そして、柱・土台の過半に合法性証明材、かつ、杉又は桧を使用する。主要構造材以外は可能な限り合法性証明材とする。 『平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み』 許容応力度計算により、自由な間取りや意匠を実現するために、大きな軸力を負担させる特殊大断面柱が必要となることがある。また消費者の要望により、地域材 杉又は桧を100%使用することは困難なため、使用割合は過半とする。		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に合法証明材(国内及び国外)を使用する。	木材証明書の写し、納品書の写し、木拾い表を事務局が確認する。
b. 『使用する地域材情報のグループ構成員による共有方法』*平成24年度の取組みにおける課題と対策を併記 プレカット事業者が中心となり供給する地域材の在庫量や、価格情報を製材・集成材製造・合板製造等の構成員に問い合わせで情報収集し、他のグループ構成員に発信する。また、プレカット事業者が中心となり、設計、施工事業者等の構成員に日常的に新規案件の情報収集を行い、グループ全体での地域材の需給量予測や、その情報に関して他のグループ構成員に発信する。 平成24年度は、プレカット事業者が物件管理表を作成し、地域材の需給量予測を行ったが、他の構成員に対する在庫量や価格情報の提供が十分とは言えなかった。平成25年度は、主にプレカット事業者と施工事業者が、より信頼関係を深め、より多くの情報を交換し(物件管理表、木材単価表の作成)、その情報を構成員達と共有することに努める。		
c. 『地場産業・地場産材等の積極的な活用』*平成24年度の取組みにおける課題と対策を併記 柱・土台の過半に合法性証明材、かつ、杉又は桧を使用する。通常の活用状況は集成材が主流のため、多くはないが、今回は先に述べたように使用する。滋賀県・京都府の近辺では、岡山県が杉・桧の良材の産地で、また材の乾燥技術、モルダー加工、含水率やヤング係数の測定、管理に優れた工場が存在する。みずうみの家は、パッシブ設計に基づいた高気密・高断熱、許容応力度計算に基づいた高耐震な高性能住宅で、上述の杉・桧は、寸法安定性に優れ、強度が期待できるため、地域を意識した地域型住宅として基本仕様を組み込む。 上述の木材は、乾燥から強度測定など、多数の工程を経て出荷されるため、納期が1ヶ月間ほどかかる。 平成24年度は、納期を急ぐ場面があったが、平成25年度は、製材、プレカット、施工事業者が協力して、製材からプレカット加工、現場納品の納期を見越して発注を行えるように設計打ち合わせ等を余裕をもって行うことに努める。		
d. 『地域の街並み・景観ガイドライン等との整合性』*平成24年度の取組みにおける課題と対策を併記 当グループの地域型住宅の主な供給地域である滋賀県では以下の景観ガイドラインが存在する。それは、琵琶湖景観形成地域では、配置、規模、形態、意匠、色彩、素材、緑化保全からなる。当 みずうみの家は、意匠は、使用する外壁材で陰影効果に配慮し、近代的な建築様式地区においては、湖と一体となった都市美の意匠に配慮している。色彩は、できるだけ落ち着いた色彩を基調とし、素材は、周辺景観になじみ、かつ、耐久性および耐候性に優れた素材を使用すること、また、できるだけ自然素材を用いることに努めた。緑化保全では、日射遮蔽の為もあり、緑化措置を講じること、周辺景観と調和するよう、考慮した植栽を行うことを推奨している。上述のガイドラインの本質は地域に配慮した住まいづくりを行うことであると考え、それは滋賀県を越えて普遍的なものとする。 平成24年度は、上述のガイドラインに沿うように努めた。平成25年度は、より洗練された様式美を目指し、グループ構成員が協力していく。		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的な活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	柱・土台の過半に合法証明材、かつ、杉又は桧を使用する。	木材証明書の写し、納品書の写し、木拾い表を事務局が確認する。
その他(任意)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
『補足 地域型住宅の地域材の流れ』 一部、流通グループを介さずに地域材の調達を行う場合がある。(材料によっては、取引条件により、プレカットが直接に製材・集成材製造・合板製造や原木供給から調達する) 原木の一部においては、森林組合が競争入札によって原木の調達を行う。この際の、原木の出荷証明書は無い。 合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐に渡り、原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。このため、製材・集成材製造・合板製造に属する出荷者による合法性の証明によって代替する。 原木供給業者が海外であるものは、本申請において、必要とされる本社の法人登記事項証明書及び念書の入手が不可能であったため原木供給業者の登録を行っていない。当該事業者の原木出荷が適合していることを以下にて示す。 (1)以下に該当する認証制度に基づく証明書の添付①ウエアハウザーPEFC認証証明書、(1)-2中国木材PEFC認証証明書 PEFC森林認証制度：森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証された森林から算出される木材・木材製品。 (2)原木の産出国がわかる書類のひな形の添付(ウエアハウザー納品書のひな形) *平成24年度の取組みにおける課題と対策を併記 平成24年度は、上述の一部 流通グループを介さずに地域材の調達を行う場合があり、地域型住宅ブランド化事業のルールに則したものが判断に迷い、多少の混乱が生じた。平成25年度は補足として、当該グループの調達方法を明記することで解決される。		

注1)平成24年度採択グループのみ記載してください。

※)それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※)行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※)グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

グループ構成員（施工）の登録情報の変更申請

グループ番号	0	3	—	0	3	7	4	—	0	3	0	7
グループ名称	これからの住まいづくり											

変更の内容（施工構成員）

No	VI-5	事業者名	ベストワークス 株式会社
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地	滋賀県甲賀市水口町北泉 1 丁目 50-3	滋賀県甲賀市水口町北泉 1 丁目 11 番	
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			